

「政府支出を減らして消費税増税を止めるべき」

●ただしさんからの質問

消費税の増税について

1、可能であれば、政府支出を減らすことによって、増税行わないようにする事（インフレ時には政府支出を適宜減らし、民業圧迫を回避する供に悪性インフレを抑制する事が妥当と考えます）

2、必要かどうかを見極める為に、マイルドインフレが長期的に成り立つと判断できる時期において、プライマリーバランスの黒字化を達成できるかを見極めたうえで導入の是非を判断すること。

3、逆累進性が高い税であるため、可能であれば他の累進性の高い税で代用する事（例えば、自民党が政策実現しようとしている法人税減税を逆に増税する等）

4、軽減税率は、制度の複雑化を招くと共に逆累進性を緩和するのか疑問もあるため行うべきではない。

と考えておりますが、如何お考えでしょうか？

●西田昌司の答え

消費税の増税は必要です。これから年金・医療・保険の行政需要が毎年1兆円以上増え続けます。これを賄うためには安定した財源が必要です。また、成熟した今の日本では民需の伸びはあまり期待できません。もちろん伸ばさなければなりません、かつての高度成長期のように伸びません。さ

らにグローバル化の影響で、資本が海外に移動し、雇用も海外に奪われ、国内の雇用が減って給料が下がり、消費・投資が減っています。かつてのように高度成長が続いてGDPが毎年増え続ける状況であれば、所得に対して課税する法人税や所得税の税収が毎年増えて、簡単に増収が達成できました。経済が成長している時代は、所得に対する課税は非常に有効でした。しかし、かつてのような高度成長が見込めない現在では、消費に対する税率を上げることを検討せねばなりません。

今、自民党内で、「世界的な潮流に従って、法人税を20%に下げて、企業の国内での投資を促して経済を活性化させるべきだ。そうしないと、企業が海外に移転してしまう」という意見が聞かれます。確かにその意見に一理はあります。しかし、私は法人税の基本税率を上げるべきと思います。その上で、中小企業への法人税の軽減税率の適用や、設備投資減税をすべきです。設備投資減税の内容については例えば、導入設備の減価償却費を初年度に一括経費計上して税負担を減らす「即時償却」のようなアイデアがあるでしょう。このように、国内で投資をしたくなるようなインセンティブを与えることで、経済のパイが大きくなります。「設備投資をしなければ、高い法人税を払わせられる」という風に飴と鞭を上手く使い分けなければなりません。法人税を下げてしまうと設備投資減税の魅力が薄れてしまいます。「法人税が安いから、設備投資して減税してもらおうよりも、設備投資をしない方が得」ということになれば、意味がありません。自民党は法人税減税を公約にしようと検討していますが、それには反対したいと思っています。

所得税に関しては、累進課税強化をすべきだと思います。これまでは「大企業や富裕層の支援政策を行うと経済が活性化し、富が低所得層に向かって徐々に流れ落ちて、国民全体が豊かになる」というトリクルダウン理論に基づいて、フラットな税制や構造改革を進めてきましたが、富裕層は貯蓄に励んで消費や投資を控えてデフレになり、トリクルダウンは起きませんでした。デフレ下では現金の価値が上がりますから、富裕層はますます貯蓄に励み、デフレスパイラルの悪循環に陥ってしまいました。

現在、アベノミクスによるデフレ脱却が進められていますが、私が今回述べた内容については、まだ十二分には検討されていません。これまでの新自由主義的な税制ではデフレになり、国内の空洞化をもたらしました。これから参議院選挙がありますが、選挙後に政局が安定してから、しっかり議論していきたいと思います。

反訳：ウッキーさん

Copyright：週刊西田 <http://www.shukannishida.jp>